

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第164期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢田 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 誠二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	170,786	167,141	160,878	157,336	147,190
経常利益	(百万円)	4,559	3,539	5,973	6,880	3,140
当期純利益	(百万円)	2,365	865	3,466	2,449	1,081
包括利益	(百万円)				935	2,539
純資産額	(百万円)	52,149	49,726	52,585	51,845	52,773
総資産額	(百万円)	135,909	128,604	128,547	127,045	128,845
1株当たり純資産額	(円)	194.46	187.32	199.41	196.93	200.89
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.92	3.29	13.20	9.38	4.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	37.9	38.3	40.5	40.4	40.7
自己資本利益率	(%)	4.3	1.7	6.8	4.7	2.1
株価収益率	(倍)	25.90	60.18	15.76	20.47	46.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,590	8,391	11,952	8,166	4,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,934	3,742	3,145	6,087	7,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,233	4,481	5,490	2,404	1,845
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,435	6,467	9,819	9,486	4,802
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,256 〔2,593〕	3,152 〔2,664〕	3,078 〔2,698〕	2,854 〔2,475〕	2,670 〔2,036〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	149,598	142,978	135,477	134,493	131,983
経常利益	(百万円)	4,307	3,177	4,985	5,984	3,183
当期純利益	(百万円)	1,188	932	2,769	2,225	1,522
資本金	(百万円)	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
発行済株式総数	(株)	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848
純資産額	(百万円)	53,366	51,606	53,673	52,769	54,272
総資産額	(百万円)	126,406	120,794	119,537	119,216	121,982
1株当たり純資産額	(円)	201.55	196.27	205.51	202.35	208.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.48	3.55	10.54	8.52	5.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.2	42.7	44.9	44.3	44.5
自己資本利益率	(%)	2.1	1.8	5.3	4.2	2.8
株価収益率	(倍)	51.56	55.77	19.73	22.54	32.88
配当性向	(%)	133.9	169.0	56.9	70.4	102.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,841 〔806〕	1,814 〔789〕	1,816 〔851〕	1,704 〔752〕	1,614 〔698〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は森永太郎が明治32年8月東京赤坂に創設した日本初の洋菓子専門工場「森永西洋菓子製造所」であります。

会社設立以来の事業の変遷は次のとおりであります。

明治43年2月	資本金30万円をもって株式会社森永商店設立
大正元年11月	「森永製菓株式会社」と改称
9年7月	日本煉乳(株)を合併(これにより三島工場を承継)
10年3月	塚口工場新設
12年3月	自社品販売会社森永製品販売(株)設立(以降全国各地に設立)
4月	丸ビルに森永キャンデーストア開店
14年6月	鶴見工場新設
昭和17年10月	森永乳業(株)、森永食品工業(株)(これにより中京工場を承継)、東海製菓(株)(これにより小山工場を承継)、森永関西牛乳(株)を合併
18年11月	「森永食糧工業株式会社」と改称
22年5月	久留米工場を建設し醸造業を併営
24年4月	森永乳業(株)設立
5月	東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
8月	商事部門を分離し、森永商事(株)(旧)として発足
10月	乳業部門を分離し、森永乳業(株)に譲渡
10月	「森永製菓株式会社」に復称
28年7月	醸造部門を分離し、森永醸造(株)(平成3年 福德長酒類(株)に社名変更)として発足
29年7月	売店部門を分離し、(株)森永キャンデーストア(昭和62年(株)レストラン森永に社名変更)として発足
35年11月	(株)森永食堂を設立(昭和49年 森永フードサービス(株)に社名変更)
36年12月	台湾製菓股? 有限公司と資本提携(現・台湾森永製菓股? 有限公司、連結子会社)
40年3月	大和食品(株)を設立(現・森永エンゼルデザート(株)、連結子会社)
8月	当社と米国ゼネラルミルズ社との合併で森永ゼネラルミルズ(株)を設立(現・森永スナック食品(株)、連結子会社)
44年10月	森永商事(株)(旧)を合併
45年12月	森永開発(株)を設立
48年9月	森和商事(株)を設立(現・森永商事(株)、連結子会社)
55年1月	森永デザート(株)を設立(現・連結子会社)
62年4月	小山新工場完成
平成元年11月	森永開発(株)、日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
11年4月	森永開発(株)を合併
13年1月	福德長酒類(株)の株式を譲渡
7月	(株)レストラン森永より営業権を譲り受け、(株)エンゼルフードシステムズを設立
15年3月	摩利? 呷(上海)食品有限公司を設立(現・上海森永食品有限公司、連結子会社)
16年12月	(株)エンゼルフードシステムズの株式を譲渡
20年1月	(株)アントステラ(現・連結子会社)を100%子会社に持つ(株)ディユーアソシエイツの株式を全株取得(同年10月 (株)アントステラが(株)ディユーアソシエイツを吸収合併)
20年8月	米国森永製菓(株)を設立(現・連結子会社)
22年12月	森永食品(浙江)有限公司を設立
23年4月	高崎森永(株)を設立(現・連結子会社)
5月	森永フードサービス(株)の株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、森永製菓(株)、子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓(株)有限公司 上海森永食品有限公司 森永エンゼルデザート(株) (株)アントステラ 森永甲府フーズ(株) 高崎森永(株) (会社数 8社)	森永食品(浙江)有限公司 (会社数 1社)
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永ビジネスパートナー(株) 米国森永製菓(株) (会社数 2社)	
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 15社	非連結子会社 2社

(注) 非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 森永商事(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	300	食料卸売及び 飲食店	100	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の販売
森永スナック食品(株)	千葉県野田市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造
森永デザート(株) (注)2	佐賀県鳥栖市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任3名 営業上の取引 当社製品の製造
森永エンゼルデザート(株) (注)2	神奈川県 大和市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任3名 出向2名 営業上の取引 当社製品の製造 設備の賃貸借 当社所有の事業用建物の 賃借
台湾森永製菓 股? 有限公司 (注)2	台湾台北市	百万台湾ドル 354	食料品製造	55.2	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造及び販 売
上海森永食品有限公司 (注)2	中国上海市	百万中国元 148	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任3名 出向2名
(株)アントステラ	東京都渋谷区	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向1名
その他8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の内、森永デザート(株)、森永エンゼルデザート(株)、台湾森永製菓股? 有限公司及び上海森永食品有限公司は
特定子会社であります。

3 上記連結子会社全社については、それぞれ売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%以
下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	2,381〔1,783〕
食料卸売及び飲食店	121〔141〕
不動産及びサービス	86〔89〕
その他	79〔23〕
全社(共通)	3〔-〕
合計	2,670〔2,036〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへ
の出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が184名減少しておりますが、主として連結子会社であった森永フード
サービス(株)の株式譲渡による移籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,614〔698〕	40.7	18.0	6,660,387

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	1,610〔698〕
不動産及びサービス	1〔-〕
全社(共通)	3〔-〕
合計	1,614〔698〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全森永労働組合(一部の子会社を除く)と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、平成24年3月31日現在の全組合員数は1,546名であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、徐々にではあるものの緩やかな回復基調にあります。しかしながら欧州の債務危機や原油価格の高騰などの影響により先行き不透明な状況下にあります。そうした中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は電力供給の制約や原子力災害の影響、さらにはデフレ、雇用情勢の悪化もあり、個人消費は低調に推移し、利益確保に向けた企業間競争は厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資により主力ブランドを中心とした売上規模の拡大に取り組んでまいりました。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の業務集約・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションに取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が第3四半期以降で前年同期実績を上回りましたが、東日本大震災の影響により前年同期実績を下回った第2四半期連結累計期間の減収を補えず、当連結会計年度では前年同期実績を下回りました。更に株式譲渡した連結子会社2社の売上高が減少したことで、全体では1,471億9千万円と前年同期実績に比べ101億4千6百万円(6.4%)の減収となりました。

また損益面は、主として売上高の減少により営業利益は前年同期実績に比べ38億4千万円(57.7%)減益の28億1千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ37億4千万円(54.4%)減益の31億4千万円となりました。また、当期純利益につきましては特別利益に関係会社株式売却益を計上しましたが、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、10億8千1百万円と前年同期実績に比べ13億6千8百万円(55.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

主力7ブランドのうち「チョコボール」は東日本大震災の影響による供給不足により苦戦し、「ミルクキャラメル」「小枝」「おとと」も前年同期実績を下回りました。一方、「森永ビスケット」「ダース」は新商品の売上が寄与したこともあり好調に推移し、「ハイチュウ」は広告やマーケティング展開の効果により前年同期実績を上回りました。主力ブランド全体が前年同期実績を上回り、菓子部門全体の売上高も前年同期実績を上回りました。

食品部門

主力ブランドの「ミルクココア」が前年同期実績を下回りましたがココア全体では前年同期実績並みとなり、「甘酒」他の商品が好調に推移したことで、食品部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

冷凍部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」や「アイスボックス」が広告効果もあり前年同期実績を上回り、冷凍部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

「天使の健康」シリーズの通販事業が「おいしいコラーゲンドリンク」を中心に好調に推移しました。一方、主力ブランドの「ウイダーinゼリー」が、東日本大震災の影響により商品数の絞り込みを余儀なくされたこと等が影響して前年同期実績を大幅に下回り、健康部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,348億2千5百万円と前年同期実績に比べ1.3%減となりました。セグメント利益は19億5千8百万円と前年同期実績に比べ34億9千3百万円の減益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は、連結子会社2社を株式譲渡したことにより前年同期実績を大幅に下回り、事業全体で87億6千2百万円と前年同期実績に比べ48.8%減となりました。セグメント利益は3億4百万円と前年同期実績に比べて4千6百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、ゴルフ事業が前年同期実績を下回り、事業全体で29億7千8百万円と前年同期実績に比べ1.3%減となりました。セグメント利益は9億9千8百万円と前年同期実績に比べ2千4百万円の減益となりました。

＜その他＞

売上高6億2千5百万円、セグメント利益1億6千8百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて46億8千4百万円減少し、48億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は48億7千9百万円と前連結会計年度に比べ32億8千7百万円減少となりました。この減少の主たる要因は、税金等調整前当期純利益の減少と売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は78億1千7百万円となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は18億4千5百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	75,623	+8.6
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	7,627	7.5
	冷菓 アイスクリームほか	22,686	3.5
	健康 ゼリー飲料ほか	4,243	21.6
合計		110,181	+3.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	76,568	+1.7
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	13,489	+1.5
	冷菓 アイスクリームほか	25,450	+1.1
	健康 ゼリー飲料ほか	18,565	15.1
	その他	751	20.0
	小計	134,825	1.3
食料卸売及び飲食店		8,762	48.8
不動産及びサービス		2,978	1.3
その他		625	0.6
合計		147,190	6.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1．対処すべき課題

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営計画として、2014年度（平成27年3月期）連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円という中期経営目標数値を掲げ、その目標数値達成に向け、スピードをもって以下の経営戦略を遂行してまいります。

新商品開発体制の強化

研究開発力やマーケティング力の強化に向け積極的に経営資源を投入し、新商品の開発体制を強化することで、既存商品のブラッシュアップや新たな価値を創出するとともに、次世代を担うブランド群の開発・育成をスピードをもって展開します。また、独自の生産新技術を背景とした価値創出により、市場における競争優位を確保します。これらにより既存事業の売上規模回復と拡大を図ってまいります。

成長分野への進出加速

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、スポーツを基軸に独自性のある強い商品群の開発・育成を図りウィダーブランドの地位を確立してまいります。また一方、通販事業では商品力・営業力を強化し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- b. グローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、現地企業との提携も視野に入れ、米国や中国、東南アジアを中心に、事業展開を加速させてまいります。

更なる経営効率化の推進

- a. 生産部門ではこれまで展開してきた業務改革をより一層進めることで、一段高い生産性の向上を目指すとともに、引き続き工場再編やラインの統廃合等を含めた、より強固な生産体制を構築してまいります。
- b. 購買力強化を継続して進める一方で、品質向上を図りながら、商品仕様を見直すことによりコスト削減に取り組んでまいります。
- c. 間接部門の業務集約・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで更なる経営効率の向上を図り、企業体質を強固なものにしてまいります。

C S R活動の推進

- a. 品質の安全性確保につきましては、何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や「森永H A C C P」、「品質アセスメントシステム」の強化などに鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実的的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。
- b. 「世界の子どもたちに貢献できる企業になる」という夢の実現に向け、未来を担う子どもたちのすこやかな成長を願い、自然体験や食育体験、スポーツ体験といった直接体験の場の提供や、国内外の教育環境整備等の社会貢献活動を展開してまいります。
- c. 「エンゼルのように地球にやさしく！！」を基本理念として、地球温暖化防止のため低炭素社会の実現と持続的成長が可能な循環型社会の形成を目指し、生物多様性の保全を通じて自然共存社会の構築に寄与すべく、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを進めてまいります。
- d. 企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

(1)基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得を行う者に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2)基本方針実現のための取組みの概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は現業の進化、グローバル戦略、新市場の創造の3つであります。まず、現業の進化として、経営資源の選択と集中を推進し、消費者の皆様ニーズを適確につかみながら、最適なプロダクトミックスを実現すべく努力しております。次にグローバル戦略として、既に中国を中心とするアジアおよび北米で事業展開を図っておりますが、早期に事業を確固たるものとしてまいります。最後に新市場の創造としては、現業を進化させるのみならず、「少子高齢化」「健康」をキーワードに、通販事業を強化・拡大すると共に、機能性付加価値商品の開発を進め、新たな市場を創造・開拓してまいります。

また、当社は、企業価値の最大化および企業の持続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針としてコーポレートガバナンスの構築に取り組んでおります。こうした取組みの一環として、取締役の任期を1年とし、また、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行うことができる体制を整えるなどしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第160期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しましたが、旧プラン導入後の情勢の変化、法令等の改正等を踏まえて、旧プランの内容を一部変更した上で、第163期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新いたしました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、一定の株式保有割合を超えることとなる当社株式に対する大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株式等に対する買付（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。）もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めています。

買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランが予め定める要件に該当した場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成26年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

なお、本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ホームページにおける平成23年5月10日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」（http://www.morinaga.co.jp/company/houkoku/h23-0510_02.pdf）に掲載しております。

(3)上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2)に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立性の高い社外者等から構成される独立委員会が設置され、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できると定められていること等から、その公正性・客観性は十分担保されており、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものがあります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において判断したものであります。

(1) 品質事故

品質の安全性確保につきましては、食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永H A C C P」「品質アセスメントシステム」の強化など鋭意取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質事故により大規模な回収や製造物責任賠償が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産体制

当社グループの主力であります菓子・食品・冷菓等の商品は当社及び当社グループの工場並びに仕入先で製造しておりますが、一部の商品を除き基本的には一商品一工場の生産体制であり、災害等で工場が稼働不能状態に陥った場合には販売できなくなる商品が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

食料品製造で使用する原材料、特に主原料のカカオ豆、砂糖、小麦粉、乳製品等には、原産国の政情や自然災害等により量的確保ができない状況が発生したり、その価格が海外相場や為替レートの変動の影響を受けるものがあります。これらの原材料価格が高騰した場合は製造コストの上昇に繋がり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、異常気象等

当社グループの生産・販売活動及び消費者の購買行動に大きな影響を及ぼすような地震・台風等の大規模な自然災害の発生や異常気象となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の経営破綻

当社グループの販売先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 企業情報・個人情報の漏えい

企業情報・個人情報の漏えい対策につきましては、情報セキュリティの一環として、対応策を策定し、取り組んでおります。「個人情報取扱い規程」の制定など、社内体制を整備し、セキュリティ強化に取り組んでおりますが、予期せぬ情報漏えいが発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中国での事業展開

当社はグローバル戦略として、上海、浙江を「ハイチュウ」の製造・販売の拠点として、中国及びアジア市場で事業展開をしております。しかし、現地の法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある要素は、上記だけに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	対価
森永製菓株式会社 (当社)	J.W.O. Corporation (ジェイ・ダブリュ・オー コーポレーション)	米国	平成10年10月1日から 平成25年9月30日まで	ウイダー商標を付した 健康食品並びに飲料の 製造・販売のライセン ス及び技術援助	製品の売上高に対し、 一定率のロイヤルティ を支払う

業務提携

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	提携内容の骨子
森永製菓株式会社 (当社)	Barry Callebaut (バリーカレボア社)	スイス	平成20年12月1日から 平成30年11月30日まで	当該会社から当社への チョコレート原液の供 給	当社工場の原液製造設 備等を当該会社に売却 し、当社は、当該会社よ りチョコレート原液を 購入する

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「世界の人々の豊かで安全な食生活の実現と健康の増進に貢献していくこと」を使命とし、パイオニアスピリットに溢れた企業活動を通して、お客様に満足していただける商品・サービス・情報を提供すべく、「食」に関連する様々な技術分野において研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、23億9千9百万円で、セグメントは全額「食料品製造」であります。

当連結会計年度は、主として「主力ブランド商品の強化」、「既存商品の活性化・次期主力商品の創出」、「健康・栄養分野での食品機能の研究」を継続して取り組みました。

(1) 「主力ブランド商品の強化」

菓子部門では、引き続き主力ブランドの品質向上に注力し、研究開発を実施してまいりました。「ハイチュウ」ブランドでは、主力である12粒ハイチュウのジューシー感改良に取り組み、果汁感をアップさせてリニューアルいたしました。小粒・小袋タイプの「ハイチュウプレミアム」はプレミアム果汁の芳醇な香りが好評で、コンビニエンスストア限定で全国発売いたしました。「ダース」ブランドでは、配合・製造条件を工夫し、＜ミルク＞はコク、＜ビター＞はカカオのすっきり感、＜白いダース＞はクリーミーなミルク感を、それぞれ向上させました。さらに、新製品として、アーモンドが香ばしいダース＜クラッシュアーモンド＞と、全粒粉ビスケットの豊かな風味を楽しめるダース＜クラッシュビスケット＞を開発し、期間限定で発売いたしました。「チョコボール」ブランドでは、＜キャラメル＞のミルクとバター感をアップさせるとともに、＜いちご＞では、たのしさ要素として好評な絵柄入りのハッピーチョコボールを倍増させました。さらに、夏期限定製品として、シュワシュワ感のあるラムネをセンターに使用した＜クリームソーダ＞を発売いたしました。

食品部門では、「森永ミルクココア」のカカオ風味と甘さのバランス向上と、より溶けやすい品質をめざして研究開発に取り組んでおります。

冷菓部門では、「チョコモナカジャンボ」に使用するチョコレートの改良により、チョコ・バニラ・モナカのバランスと食感の向上に拘った品質へブラッシュアップいたしました。また、姉妹品として「バニラモナカジャンボ」を開発し、一部地区より発売いたしました。

健康部門では、「ウイダーinゼリー」の消費者接点の拡大を図るため、チアパックの販売が困難な自販機向けに＜エネルギー缶＞を開発し、一部地区より発売を開始いたしました。

(2) 「既存商品の活性化・次期主力商品の創出」

菓子部門では、新規性・差別性のある新たな食感の創造に取り組み、焼き菓子では、森永ビスケットを一口サイズにして、チョコレートを組み合わせた「小さなチョコビスケット」シリーズとして、「小さなマリーチョコビスケット」、「小さなチョコイスチョコビスケット」、「小さなムーンライトホワイトチョコクッキー」を開発し、発売いたしました。チョコレート製品では、莓果実をふんだんに使った極薄タイプの「超莓チョコレート」、こだわり洋酒素材を使用した具たくさん洋酒チョコ「プライベート」<グリーンレーズンとラム酒のショコラ> <粗砕きマロングラッセとブランデーのショコラ>を、いずれも大人向けの本格チョコレートとして開発、発売いたしました。また、キャラメル製品では、さくさく食べられる新食感キャラメルの「ファッジ」を一部地区にてテスト発売いたしました。

食品部門では、シニア層に向け甘さ控えめでカカオリッチの「森永ココア カカオ70」や、北海道産の乳原料を使用したコクのある味わいの「森永ココア 北海道ミルク100」を発売し、また、お子様向けに「牛乳で飲むココア」の栄養機能を強化してまいりました。伸張する甘酒市場に対しては、大容量の「甘酒1000ml」を期間限定で発売し、酒粕を一切使用しないアルコール分0.00%の「甘酒<アルコールフリー>」を一部地区で発売いたしました。好評のおうち茶屋シリーズには、ゆず皮が入った香り豊かで本格的な味わいの「ゆず茶」を発売いたしました。

冷凍部門では、当社の焼き物技術を利用し、よりしっとりした食感へ改良した「ホットケーキサンドアイス」と、しっとり食感ビスケットとバニラ風味豊かな2色クリームを味わえる「ビスケットサンド」を発売いたしました。

健康部門では、テアニンと和漢植物6種を配合した「ウイダー フォーカスショット」を発売いたしました。

(3) 「健康・栄養分野での食品機能の研究」

継続テーマとしてカカオ機能性の基礎・基盤研究に引き続き取り組み、学会にて「アルコール含有液体飼料によるラット脂肪肝形成とその抑制成分カカオポリフェノール」として発表いたしました。さらに「ココアの冷え性抑制効果」について、他の食品との比較を行ない、得られた知見をプレスリリースいたしました。また、パッションフルーツの種子成分について大学との共同研究を実施し、血管や皮膚の老化に対する有用性に関する研究成果を学会にて発表いたしました。

スポーツ栄養分野においては、ウイダーブランドのプロテイン製品に配合しているEMR（酵素処理ルチン）について、大学との共同研究成果である筋肥大効果を学会で発表いたしました。また、「天使の健康」ブランド製品に配合して販売している機能性茶品種“べにふうき”については、素材事業の可能性を視野に入れて研究をしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、455億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品などが前連結会計年度末に比べ増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、833億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千9百万円増加しております。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円減少した一方で、株式の評価差額金の増加などにより投資有価証券が21億1千6百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、562億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億9千6百万円増加しております。これは主に、短期借入金が202億8千2百万円、支払手形及び買掛金が26億8千6百万円、前連結会計年度末に比べ増加したことなどによるものであります。短期借入金の増加は、1年以内に返済予定の長期借入金が振替えられたことによるものであり、支払手形及び買掛金の増加は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日だったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、198億 4 千 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 204億 2 千 4 百万円減少しております。これは主に、長期借入金が短期借入金への振替により、30億 3 百万円と前連結会計年度末に比べ201億 3 千 8 百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は527億 7 千 3 百万円で、前連結会計年度末に比べ 9 億 2 千 8 百万円増加しています。これは利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 4 億 8 千 4 百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が15億 3 千 8 百万円増加したことなどによるものであります。

以上により自己資本比率は、前連結会計年度末より0.3ポイント上昇し、40.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は48億 7 千 9 百万円、投資活動の結果使用した資金は 78億 1 千 7 百万円、財務活動による資金の減少は18億 4 千 5 百万円となっております。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ46億 8 千 4 百万円減少し、48億 2 百万円となりました。

なお、詳細につきましては、「第 2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第160期 平成20年 3 月期	第161期 平成21年 3 月期	第162期 平成22年 3 月期	第163期 平成23年 3 月期	第164期 平成24年 3 月期
自己資本比率(%)	37.9	38.3	40.5	40.4	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	40.5	42.3	39.4	38.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	4.6	3.3	2.0	2.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	21.9	27.1	34.1	27.8	18.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、徐々にではあるものの緩やかな回復基調にあります。しかしながら欧州の債務危機や原油価格の高騰などの影響により先行き不透明な状況下にあります。そうした中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は電力供給の制約や原子力災害の影響、さらにはデフレ、雇用情勢の悪化もあり、個人消費は低調に推移し、利益確保に向けた企業間競争は厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資により主力ブランドを中心とした売上規模の拡大に取り組んでまいりました。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の業務集約・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションに取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が第3四半期以降で前年同期実績を上回りましたが、東日本大震災の影響により前年同期実績を下回った第2四半期連結累計期間の減収を補えず、当連結会計年度では前年同期実績を下回りました。更に株式譲渡した連結子会社2社の売上高が減少したことで、全体では1,471億9千万円と前年同期実績に比べ101億4千6百万円(6.4%)の減収となりました。

また損益面は、主として売上高の減少により営業利益は前年同期実績に比べ38億4千万円(57.7%)減益の28億1千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ37億4千万円(54.4%)減益の31億4千万円となりました。また、当期純利益につきましては特別利益に関係会社株式売却益を計上しましたが、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、10億8千1百万円と前年同期実績に比べ13億6千8百万円(55.9%)の減益となりました。

(売上高)

売上高の詳細については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」の中のセグメントの業績に記載のとおりです。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、原材料の高騰などがあった一方で連結子会社の株式譲渡の影響などにより、売上高比51.7%と前連結会計年度に比べ0.1ポイント低下しております。また販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加などの影響により、売上高比で46.4%と前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇しています。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の18億1千6百万円の損失(純額)から5億8千9百万円の損失(純額)となりました。これは、投資有価証券評価損が増加した一方で、関係会社株式売却益を計上したことなどによるものです。

(当期純利益)

前連結会計年度に比べ13億6千8百万円の減益となり、1株当たりの当期純利益は4.15円となっております。

今後につきましては、国内経済が緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済の影響や原油価格の高騰、国内では電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念され、個人消費は低調に推移しており、利益確保に向けた企業間競争は厳しい状況になると予想されます。

このような状況において、当社は商品開発体制の強化とマーケティングコストの積極的な投入により、既存事業の売上規模回復・拡大を図るとともに、健康分野での通販事業拡大及びグローバル展開を加速してまいります。一方、生産体制の構築を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで、経営の効率化を一層推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に完成した設備に対する投資の総額は、75億8千5百万円であり、その内容は、主として食料品製造事業における品質向上ならびに合理化を目的とした設備の新設及び既存設備に係る更新投資であります。

（食料品製造事業）

新製品製造、品質向上ならびに合理化を目的とした設備の新設及び既存の製造設備への更新投資を中心に73億2千5百万円の投資を行っております。

主なものとして、高崎工場のビスケット製造設備39億3千7百万円があります。

（食料卸売及び飲食店事業）、（不動産及びサービス事業）、（その他）

特記すべき事項はありません。

所要資金については、自己資金にて賄い、借入金・増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)8
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注)5	リース 資産	その他 (注)1	合計	
本社 (東京都港区)	食料品 製造	統括・ 管理	104	2	- (-) [6,138]	179	25	311	318 [52]
北海道統括支店管 内 (札幌市清田区)	"	販売設備	43	0	278 (6,769)	5	0	328	22 [19]
東北統括支店管内 (仙台市若林区 ほか3箇所)	"	"	233	0	425 (25,011)	13	0	674	42 [33]
関東信越統括支店 管内 (栃木県宇都宮市 ほか2箇所)	"	"	19	-	34 (2,077)	10	0	65	34 [27]
首都圏統括支店管 内 (東京都国分寺市 ほか4箇所)	"	"	975	120	9,853 (28,651)	55	2	11,007	116 [55]
中部統括支店管内 (名古屋市東区 ほか2箇所)	"	"	49	-	42 (1,953)	16	2	110	59 [37]
関西統括支店管内 (兵庫県尼崎市 ほか2箇所)	"	"	196	4	- (-)	14	0	216	60 [37]
中四国統括支店管 内 (広島市西区 ほか2箇所)	"	"	282	-	477 (4,434)	16	0	776	45 [33]
九州統括支店管内 (福岡市博多区 ほか3箇所)	"	"	618	0	279 (7,307)	9	1	909	49 [49]
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	"	生産設備	4,543	2,280	1 (87,857)	16	25	6,867	178 [184]
塚口工場 (兵庫県尼崎市)	"	"	1,321	1,134	924 (88,841)	9	7	3,397	158 [93]
中京工場 (愛知県安城市)	"	"	725	619	179 (25,430) [2,285]	15	4	1,544	99 [66]
小山工場 (栃木県小山市)	"	"	916	1,216	894 (73,790)	29	4	3,061	159 [119]
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	665	319	24 (24,501)	9	0	1,020	79 [22]
高崎工場(注)2 (群馬県高崎市)	"	"	104	3,319	8,447 (177,660)	-	100	11,971	- [-]
研究所 (鶴見工場内ほか 1箇所)	"	その他 設備	712	597	818 (5,600)	130	69	2,328	195 [14]
社宅等 (首都圏地区4箇 所)	"	"	1,091	6	13 (7,193)	-	1	1,113	- [-]
ゴルフ場(注)3 (千葉県富津市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	278	15	2,591 (464,160) [6,414]	-	9	2,894	- [-]
不動産事業設備 (注)4	"	賃貸用 設備等	4,633	41	5,809 (2,763,802) [10]	1	7	10,493	1 [-]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注) 8
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注) 5	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
森永デザート (株)	本社工場 (佐賀県 鳥栖市)	食料品 製造	生産設備	484	583	468 (16,628)	-	3	1,541	101 [51]
森永スナック 食品(株)	本社工場 (千葉県 野田市)	"	"	404	119	54 (16,673)	1	2	581	67 [2]
森永エンゼル デザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	"	"	1,067	536	1,163 (12,330)	1	23	2,792	83 [72]
	鶴見工場 (横浜市 鶴見区)	"	"	48	47	- (-)	-	1	97	25 [51]
森永甲府 フーズ(株)	本社工場 (山梨県 甲府市)	"	"	58	70	153 (3,369)	-	0	282	16 [55]
森永高滝 カントリー(株)	ゴルフ場 (千葉県 市原市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	668	16	1,630 (1,009,658) [142,731]	0	2	2,318	42 [30]

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注) 8
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 1	合計	
台湾森永製 菓股?有限 公司	(台湾台北市)	食料品 製造	生産 設備	205	387	483 (6,702)	-	3	1,079	204 [9]
上海森永食 品有限公司	(中国上海市)	"	"	33	297	- (-)	-	16	348	117 [4]

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社は機械装置等を高崎森永(株)へ貸与しております。
3 提出会社は「ゴルフ場」(千葉県富津市)を、森永エンゼルカントリー(株)に貸与しております。
4 提出会社は以下の貸与中の建物を含んでおります。

貸与先	帳簿価額(百万円)
	建物及び構築物
子会社 森永エンゼルデザート(株)	465
子会社 高崎森永(株)	2,424

- 5 提出会社及び一部の国内子会社は土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で外書しております。
6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	貸借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	食料品製造	本社建物	年間賃借料 379

- 8 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社 (注) 2	高崎工場 (群馬県 高崎市)	食料品 製造	建物及びキャン ディ・チョコ レート製造設備	12,300	433	借入金	平成24年 3月	平成25年 6月	生産性 の向上
" (注) 3	不動産事業 設備 (群馬県 高崎市)	不動産 及び サービス	賃貸建物	1,700	-	"	平成24年 8月	平成25年 3月	-
森永エン ゼルデ ザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	食料品 製造	冷菓製造設備	2,300	791	"	平成23年 2月	平成25年 5月	生産性 の向上

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 高崎森永(株)への貸与資産であります。
3 バリーカレポージャパン(株)へ賃貸予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,948,848	270,948,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	270,948,848	270,948,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	5,250	270,948	262	18,612	2,535	17,186

(注) 森永開発㈱との合併による増加
 合併比率 1 : 2

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	39	326	75	15	30,449	30,953	
所有株式数(単元)		84,687	1,412	45,377	8,850	55	127,622	268,003	2,945,848
所有株式数の割合(%)		31.60	0.53	16.93	3.30	0.02	47.62	100.00	

(注) 自己株式10,201,173株は、「個人その他」欄に10,201単元及び「単元未満株式の状況」欄に173株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	18,313	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,461	6.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	12,885	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,171	4.49
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,568	2.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,456	2.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,803	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,005	1.84
森永製菓従業員持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	4,974	1.83
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,933	1.45
計		93,570	34.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

明治安田生命保険相互会社 226千株

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式 10,201千株(3.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,802,000	257,802	
単元未満株式	普通株式 2,945,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848		
総株主の議決権		257,802	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式173株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	10,201,000		10,201,000	3.76
計		10,201,000		10,201,000	3.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,555	6,199,416
当期間における取得自己株式	6,809	1,262,026

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,987	963,246	79	19,075
保有自己株式数	10,201,173		10,207,903	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の株主配当金につきましては、当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、中間配当金は見送らせていただき、期末配当金は1株につき6円の配当を実施することに決定いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,564	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	289	239	217	213	201
最低(円)	202	157	185	161	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	192	188	185	184	196	201
最低(円)	183	177	177	180	182	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森永剛太	昭和14年9月13日生	昭和37年4月 当社入社 昭和52年2月 株式会社森永キャンデーストア入社 昭和52年6月 同社取締役就任 昭和54年6月 同社常務取締役就任 昭和58年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役就任(現) 平成9年6月 当社取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	1,897
取締役社長 (代表取締役)		矢田雅之	昭和18年7月29日生	昭和41年4月 森永商事株式会社(旧)入社 昭和43年6月 当社入社 平成8年12月 当社食品事業本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 当社代表取締役就任(現) 平成18年6月 当社取締役社長就任(現)	(注)3	186
専務取締役		佐藤順一	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	86
専務取締役		野田修	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社鶴見工場長 平成11年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	135
常務取締役		新井徹	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 当社広報・IR部長兼広告部長 平成20年6月 当社取締役就任 平成24年4月 上海森永食品有限公司董事長就任(現) 平成24年4月 森永食品(浙江)有限公司董事長就任(現) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)3	23
取締役	研究所長	木村次男	昭和26年4月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年5月 当社研究所パワーブランドセンター長 平成16年6月 当社取締役就任, 研究所長委嘱(現)	(注)3	61
取締役		白川年男	昭和28年8月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社人材開発部長 平成17年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菓子事業本部長	平久江卓	昭和36年11月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 当社菓子事業本部長 平成22年6月 当社取締役就任、菓子事業本部長委嘱(現)	(注)3	20
取締役	冷菓事業本部長	太田栄二郎	昭和34年6月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 当社冷菓事業本部長 平成23年6月 当社取締役就任、冷菓事業本部長委嘱(現)	(注)3	23
取締役		内山進一	昭和36年2月17日生	昭和58年4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成22年8月 株式会社三菱東京UFJ銀行外為事務部長 平成24年6月 当社顧問就任 平成24年6月 株式会社森永ファイナンス代表取締役就任(現) 平成24年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
常勤監査役		島勝彦	昭和19年7月15日生	昭和43年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成12年4月 株式会社トータル保険サービス常務取締役就任 平成15年5月 同社上席専務執行役員就任 平成20年7月 同社退社 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	13
常勤監査役		須田敏孝	昭和24年4月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 当社監査部長 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)6	34
監査役		太田東平	昭和16年6月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏統括支店長 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社取締役退任、森永フードサービス株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	25
監査役		高橋正宏	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 森永乳業株式会社入社 平成5年6月 同社人事部長 平成13年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社顧問就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	6
計						2,570

(注) 1 監査役 島勝彦及び監査役 高橋正宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
須藤修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、東京八重洲法律事務所入所 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成5年4月 東京八重洲法律事務所と樹田江尻法律事務所の合併によるあさひ法律事務所(現・あさひ法律事務所及び西村あさひ法律事務所)創設・パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所設立・パートナー(現) 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役就任(現) 平成21年6月 イーバンク銀行株式会社(現・楽天銀行株式会社)社外取締役就任(現) 平成23年6月 三井倉庫株式会社社外監査役就任(現)	

- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。導入の目的等については、「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 ロ．会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	コーポレートコミュニケーション部長	杉浦 俊明
上席執行役員	ヘルスケア事業部長兼株式会社森永生科学研究所代表取締役社長	伊藤 建比古
上席執行役員	資材部長	茶谷 紀夫
上席執行役員	経営戦略部長	西宮 正
上席執行役員	生産管理部長	平野 清巳

役名	職名	氏名
執行役員	食品安全センター長	稲瀬 彰
執行役員	菓子食品営業部長	赤石 昌義
執行役員	中京工場長	福永 俊朗
執行役員	関西統括支店長	赤瀬 茂章
執行役員	研究所・開発企画部長	津久井 慶太
執行役員	ウイダー事業本部長	松崎 勲

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の永続的發展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

ステークホルダーとの信頼関係の強化にあたっては、企業理念・行動憲章に則り、企業活動の全ての領域にわたり社会的責任を果たすべく、当社を支えていただいているステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会との共生と持続的成長を実現することに努めています。

経営の健全性および効率性の向上等に向けては、取締役会の経営監視機能の強化、社外監査役の設置、常勤監査役の重要会議への出席、監査部の社長直轄化等により、実効性のある内部統制システムの構築に努めています。

ロ．会社の機関の基本説明

当社は、組織形態として、監査役会設置会社を採用しています。

当社では、「決定基準規程」により、取締役会、各取締役、各執行役員、各部長等の決定単位ごとに責任と権限を明確にしています。

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項および重要な業務執行について、慎重な意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っています。

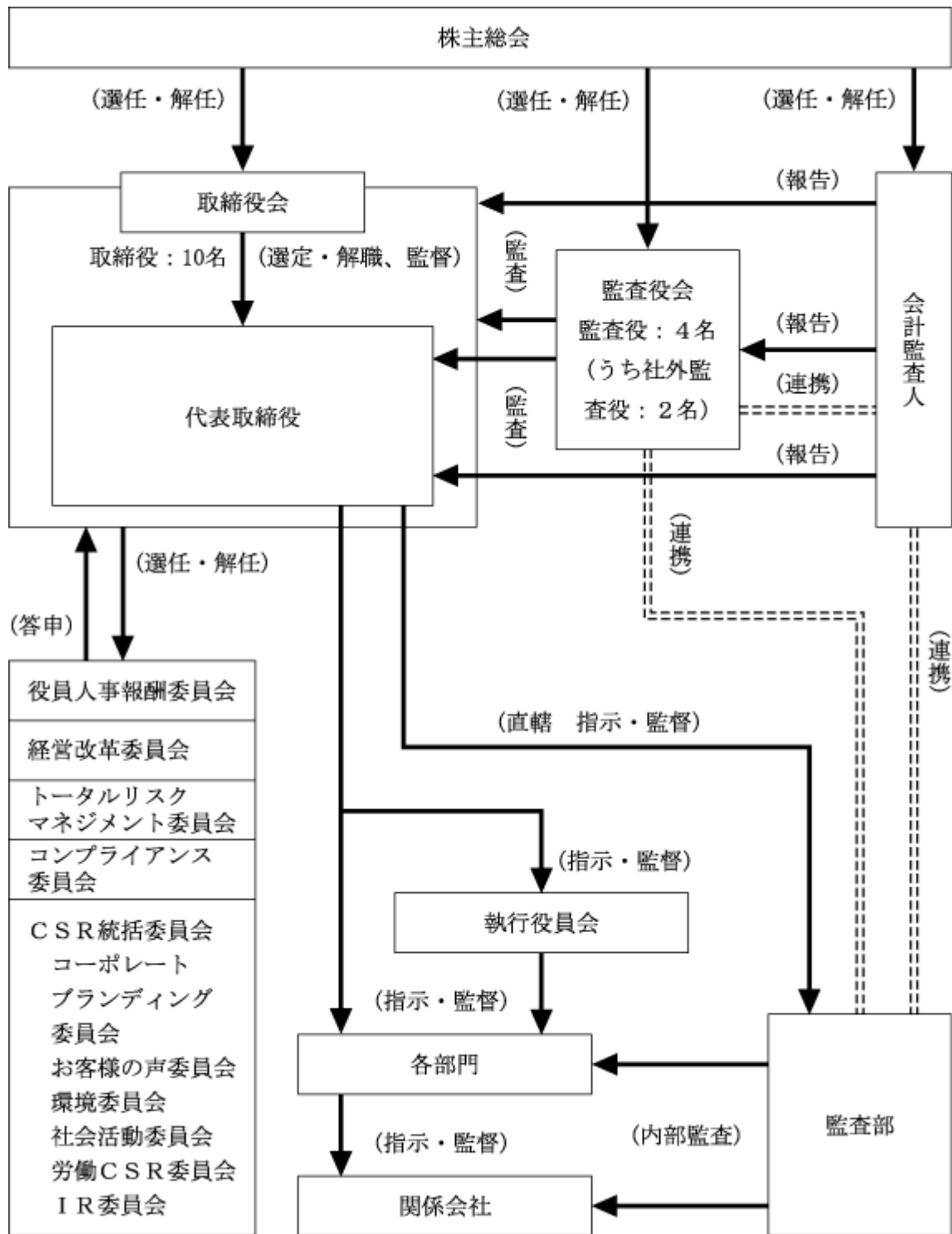
取締役会は、合議体の決定機関としては株主総会を除き唯一のものであるため、特に重要な事項について審議しており、その審議の実効性と効率性を確保するため、諮問機関である各種委員会において、事前に十分な協議を行っております。

例えば、経営計画等に関しては経営改革委員会、情報開示に関してはIR委員会、取締役の人事および報酬に関しては役員人事報酬委員会を設置しています。このうち、経営改革委員会およびIR委員会には常勤監査役が出席しています。

なお、当社は事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しています。これにより、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と執行の確実性を確保しています。

また、業務執行の確実性を期すため、代表取締役社長、業務執行取締役および執行役員による執行役員会を設置しています。

八．業務執行・経営監視の仕組み



二．当社が特に定款に定めている事項

．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

．取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展および強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を図り、業務を適正に執行するとともに、監督および監査の実効性確保に努めています。

．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が適正に行われるために、取締役は実効性のある内部統制システムの構築と法令および定款等の順守体制の確立に努めるとともに、監査役が当該システムの有効性と機能を監査する体制としています。

また、監査部を社長直轄とし、子会社を含めた全ての部門の内部監査を行い、内部監査の実効性を確保しています。

「行動憲章」の下、コンプライアンス委員会を設置し、継続的な研修等により、コンプライアンス風土の維持・向上に努め、特に反社会的勢力とは断固として対決し、排除に努めるという考えに則り、反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じていません。

また、国内子会社を含めた「ヘルプライン」（社内および社外）を設置し、コンプライアンス上問題となる情報を広く収集し、適切な対応を行っています。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用しています。

．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱い規程」等により、重要な会議の議事録、重要事項に係る決裁申請書等（書面および電磁的記録）について、法令および重要度に応じて保存期間を定め、保存および管理を行っています。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータルリスクマネジメント委員会を設置し、「トータルリスクマネジメント規程」を制定するとともに、想定されるリスクをカテゴリー別に分類および評価し、平常時における予防対策を実施しています。

また、監査部は、定期的な内部監査において、リスク管理の状況を監査しています。

クライシスが発生した場合は、状況を速やかに評価・判断し、「対策本部」の設置、情報開示等、当該クライシスの性格に応じた必要な対応措置を取るとともに、原因究明、再発防止対策を行っています。

反社会的勢力に対しては、平素から関係行政機関などからの情報収集に努め、事案が発生した場合には警察等関係機関と緊密に連絡をとり、組織全体として速やかに対処しています。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「決定基準規程」に基づき、法定事項および重要な職務の執行については取締役会で決定し、その他の職務については担当取締役等へ一部権限を委譲し、職務の執行を効率的に行っています。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社に準じた手続きにより業務の執行を行うこととし、重要事項を決定する際は、「決定基準規程」に基づき、事前に当社の承認を得る体制としています。

また、内部監査の共通化により、当社の監査部が子会社を監査し、グループ全体の業務の適正を確保しています。

・監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する体制としています。

また、取締役および使用人は、職務の執行に関し、重大な法令および定款違反、もしくは不正行為の事実、または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに常勤監査役に報告する体制をとっています。

なお、監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助使用人を置くこととしています。

補助使用人は、業務の執行にかかわる役職を兼務しないこととし、また、補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の任命、異動等の人事権にかかわる事項の決定等については、監査役会の事前の同意を得ることとしています。

平成24年6月28日現在、補助使用人は置いていません。

内部監査及び監査役監査

内部監査を行う監査部は、社長直轄としており、9名体制にて、子会社を含めた全ての部門を計画的に監査し、常勤監査役とともに当該部門と意見交換を行っています。

監査役は4名で、このうち社外監査役が2名です。なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役です。

監査役は、「監査役監査規則」に基づき、取締役の職務執行を監査しています。

また、常勤監査役は、定期的に代表取締役と面談するとともに経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っています。

会計監査人とは全ての監査役が、また、監査部長とは常勤監査役が定期的および必要に応じて意見交換を行うことにより、連携を図っています。

監査部長および常勤監査役は、主要部署から選出されたメンバーで構成される内部統制運営会議に出席し、当該メンバーとの定期的な意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。その理由は、監査役および社外監査役により取締役の職務執行が監査されており、経営の健全性が確保されていること、ならびに取締役会等の審議においては、社外取締役よりも業務に精通した取締役の方が効率的な経営を行えると考えためです。

また、社外監査役については2名を選任しています。

なお、当社は社外監査役を選任する際の独立性に関する基準又は方針はありません。

社外監査役の島勝彦氏は、株式会社トータル保険サービスの元上席専務執行役員であり、これまでに培った経験により、当社の属する業界にとらわれない客観的、中立的な見地から経営を監視しています。当社と株式会社トータル保険サービスとの間には取引関係はありません。

なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

また、高橋正宏氏は、森永乳業株式会社の元常務取締役としての経験と見識により経営を監視しています。当社と森永乳業株式会社との間には定型的な取引はありますが、特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	263	263			10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24			2
社外役員	25	25			2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2 第158期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は月額3千万円以内(使用人分給与は含まない)であります。

3 第143期定時株主総会(平成3年6月27日)において決議された監査役の報酬額は月額6百万円以内であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の個別の報酬の算定にあたっては、報酬の一部を業績連動としており、その原案に基づき役員人事報酬委員会で審議し、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,959百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	26,248,886	7,795	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,307	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	398	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	257	同上
(株)菱食	105,782	184	同上
日本たばこ産業(株)	400	120	同上
伊藤忠食品(株)	37,510	105	同上
イオン(株)	100,000	96	同上
(株)カネカ	160,000	92	同上
オエノンホールディングス(株)	431,868	82	同上
ウォルト・ディズニー・カンパニー	19,200	68	同上
(株)ファミリーマート	8,687	27	同上
ユニー(株)	34,871	26	同上
(株)マルイチ産商	26,754	16	同上
(株)アークス	11,524	14	同上
(株)丸久	16,772	13	同上
西日本旅客鉄道(株)	30	9	同上
(株)フジ	5,372	8	同上
(株)トーカン	7,571	8	同上
(株)パロー	9,504	7	同上
(株)いなげや	8,696	7	同上
(株)サークルKサンクス	5,702	7	同上
(株)ヤオコー	2,200	5	同上
(株)関西スーパーマーケット	6,600	5	同上
(株)ユニバース	4,000	5	同上
(株)ヤマザワ	4,356	5	同上
マックスバリュ北海道(株)	3,300	4	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	5,200,000	1,544	信託(議決権行使の指図)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	172	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	62	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 特定投資株式の(株)菱食以下の23銘柄並びにみなし保有株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	26,248,886	8,530	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,403	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	390	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	298	同上
三菱食品(株)	106,136	225	同上
日本たばこ産業(株)	400	186	同上
伊藤忠食品(株)	37,510	114	同上
イオン(株)	100,000	108	同上
オエノンホールディングス(株)	431,868	85	同上
(株)カネカ	160,000	79	同上
ウォルト・ディズニー・カンパニー	19,200	69	同上
ユニー(株)	34,871	31	同上
(株)ファミリーマート	8,687	30	同上
(株)アークス	16,344	25	同上
(株)マルイチ産商	28,713	19	同上
(株)丸久	16,772	13	同上
(株)パロー	9,504	13	同上
(株)トーカン	8,079	11	同上
西日本旅客鉄道(株)	3,000	9	同上
(株)フジ	5,372	9	同上
(株)いなげや	8,696	8	同上
(株)ヤマザワ	4,356	6	同上
(株)ヤオコー	2,200	6	同上
(株)大木	12,896	5	同上
(株)関西スーパーマーケット	6,600	4	同上
マックスバリュ北海道(株)	3,300	4	同上
イズミヤ(株)	10,000	4	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	5,200,000	1,690	信託(議決権行使の指図)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	185	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	60	同上

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 特定投資株式の伊藤忠食品(株)以下の21銘柄並びにみなし保有株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものではありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 桃崎有治氏

指定有限責任社員 業務執行社員 山口更織氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名、計9名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	3	48	3
連結子会社				
計	48	3	48	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準に関する勉強会などであります。

当連結会計年度

国際財務報告基準に関する助言・指導業務などあります。

【監査報酬の決定方針】

所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、かつ、社外研修等で情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,992	8,302
受取手形及び売掛金	15,835	5 19,100
商品及び製品	5,439	6,387
仕掛品	402	541
原材料及び貯蔵品	4,646	4,350
繰延税金資産	1,874	1,750
その他	4,316	5,124
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	45,492	45,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 56,435	2 57,059
減価償却累計額	35,357	36,317
建物及び構築物（純額）	21,077	20,742
機械装置及び運搬具	77,997	81,631
減価償却累計額	67,764	69,350
機械装置及び運搬具（純額）	10,233	12,281
工具、器具及び備品	2,985	3,187
減価償却累計額	2,667	2,772
工具、器具及び備品（純額）	317	415
土地	2 30,295	2 30,238
リース資産	1,493	1,612
減価償却累計額	577	847
リース資産（純額）	915	765
建設仮勘定	3,662	1,706
有形固定資産合計	66,502	66,149
無形固定資産		
のれん	1,267	1,162
その他	470	464
無形固定資産合計	1,738	1,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 11,597	1, 2 13,713
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	349	659
その他	1,446	1,189
貸倒引当金	82	37
投資その他の資産合計	13,311	15,525
固定資産合計	81,552	83,301
資産合計	127,045	128,845

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,033	5 15,719
短期借入金	2 806	2 21,088
リース債務	374	380
未払金	7,993	9,159
未払法人税等	909	861
賞与引当金	2,001	1,860
その他	2 9,810	2, 5 7,154
流動負債合計	34,930	56,226
固定負債		
長期借入金	2 23,141	3,003
リース債務	662	497
繰延税金負債	2,326	2,833
退職給付引当金	6,754	6,371
役員退職慰労引当金	114	111
資産除去債務	121	124
受入敷金保証金	7,011	6,770
その他	137	134
固定負債合計	40,269	19,845
負債合計	75,199	76,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	16,470	15,986
自己株式	2,458	2,463
株主資本合計	49,811	49,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,082	3,620
繰延ヘッジ損益	5	63
為替換算調整勘定	544	623
その他の包括利益累計額合計	1,543	3,060
少数株主持分	490	390
純資産合計	51,845	52,773
負債純資産合計	127,045	128,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	157,336	147,190
売上原価	81,557	76,128
売上総利益	75,778	71,062
販売費及び一般管理費	1, 2 69,125	1, 2 68,248
営業利益	6,653	2,813
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	306	320
持分法による投資利益	16	-
その他	349	499
営業外収益合計	686	830
営業外費用		
支払利息	288	270
持分法による投資損失	-	7
その他	171	224
営業外費用合計	459	503
経常利益	6,880	3,140
特別利益		
固定資産売却益	3 224	3 23
貸倒引当金戻入額	9	-
関係会社株式売却益	-	978
その他	15	-
特別利益合計	248	1,001
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 292	4, 5 376
投資有価証券評価損	3	1,213
投資有価証券売却損	2	0
関係会社株式売却損	249	-
災害による損失	6 1,039	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
のれん償却額	370	-
その他	13	-
特別損失合計	2,064	1,590
税金等調整前当期純利益	5,064	2,551
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,767
法人税等調整額	448	296
法人税等合計	2,581	1,470
少数株主損益調整前当期純利益	2,482	1,080
少数株主利益又は少数株主損失()	33	0
当期純利益	2,449	1,081

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,482	1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,539
繰延ヘッジ損益	7	57
為替換算調整勘定	41	120
持分法適用会社に対する持分相当額	9	17
その他の包括利益合計	1,546	¹ 1,459
包括利益	935	2,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920	2,597
少数株主に係る包括利益	14	57

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,186	17,186
利益剰余金		
当期首残高	15,588	16,470
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,449	1,081
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	881	483
当期末残高	16,470	15,986
自己株式		
当期首残高	2,380	2,458
当期変動額		
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	77	5
当期末残高	2,458	2,463
株主資本合計		
当期首残高	49,007	49,811
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,449	1,081
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	804	488
当期末残高	49,811	49,322

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,580	2,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,497	1,537
当期変動額合計	1,497	1,537
当期末残高	2,082	3,620
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	57
当期変動額合計	7	57
当期末残高	5	63
為替換算調整勘定		
当期首残高	521	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	78
当期変動額合計	23	78
当期末残高	544	623
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,072	1,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,528	1,516
当期変動額合計	1,528	1,516
当期末残高	1,543	3,060
少数株主持分		
当期首残高	505	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	99
当期変動額合計	15	99
当期末残高	490	390
純資産合計		
当期首残高	52,585	51,845
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,449	1,081
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,416
当期変動額合計	739	927
当期末残高	51,845	52,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,064	2,551
減価償却費	4,996	5,506
のれん償却額	506	105
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86	8
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	51	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	40	96
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	45
受取利息及び受取配当金	320	330
支払利息	288	270
持分法による投資損益（ は益）	16	7
投資有価証券評価損益（ は益）	3	1,213
投資有価証券売却損益（ は益）	2	0
関係会社株式売却損益（ は益）	249	978
固定資産売却損益（ は益）	178	9
固定資産除却損	246	344
災害損失	1,039	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
売上債権の増減額（ は増加）	78	3,341
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,056	765
仕入債務の増減額（ は減少）	15	2,806
その他の流動資産の増減額（ は増加）	277	1,279
その他の固定資産の増減額（ は増加）	71	54
未払金の増減額（ は減少）	70	1,198
その他の流動負債の増減額（ は減少）	629	74
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	320	240
その他	65	86
小計	11,768	6,966
利息及び配当金の受取額	319	330
利息の支払額	294	270
法人税等の支払額	3,574	1,809
災害損失の支払額	53	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,166	4,879

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,524	2,500
定期預金の払戻による収入	24	2,500
有形固定資産の取得による支出	3,917	7,650
有形固定資産の売却による収入	394	178
無形固定資産の取得による支出	34	36
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	8	10
関係会社株式の取得による支出	332	1,343
関係会社株式の売却による収入	2 196	2 1,156
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	220	0
その他	114	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,087	7,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	399	275
長期借入れによる収入	161	-
長期借入金の返済による支出	160	130
自己株式の取得による支出	80	6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	1,566	1,564
少数株主への配当金の支払額	29	41
その他	330	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,404	1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	333	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	9,819	9,486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	100
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,486	1 4,802

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

当連結会計年度より、新たに設立した高崎森永(株)（平成23年4月1日設立）を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった森永フードサービス(株)は平成23年5月31日をもって当社保有全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(株)森栄商会、森永食品（浙江）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股? 有限公司及び上海森永食品有限公司並びに米国森永製菓(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

主たるたな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置 9年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異を15年による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分について引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却（僅少な場合には一括償却）を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	528百万円	1,741百万円

(前連結会計年度)

なお、上記投資有価証券には、平成23年4月1日付で設立した高崎森永(株)に対する新株式払込金100百万円が含まれております。

- 2 担保資産及び担保付債務

次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	450百万円	425百万円
土地	2,848 "	2,848 "
投資有価証券	544 "	590 "
合計	3,843 "	3,865 "

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	46百万円	21百万円
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	330 "	323 "
長期借入金	21 "	- "
合計	398 "	345 "

- 3 偶発債務

下記の債務について保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅融資)	66百万円	45百万円

- 4 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	10,000 "	10,000 "

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	28百万円
支払手形	-	210 "
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	-	3 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	30,410百万円	31,618百万円
広告宣伝費	6,455 "	6,699 "
運賃	6,070 "	6,058 "
貸倒引当金繰入額	5 "	12 "
給料手当	9,708 "	8,426 "
賞与引当金繰入額	1,161 "	1,032 "
退職給付費用	801 "	805 "
減価償却費	1,118 "	1,538 "

2 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は2,240百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は2,399百万円であります。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
土地	220 "	20 "
その他	2 "	0 "
合計	224 "	23 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	95百万円	204百万円
機械装置及び運搬具	132 "	116 "
その他 (工具、器具及び備品ほか)	17 "	23 "
合計	246 "	344 "

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	39 "	17 "
その他 (工具、器具及び備品ほか)	0 "	0 "
合計	45 "	32 "

6 災害による損失の内訳

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産滅失損	300百万円	-
固定資産補修費用	262 "	-
その他	476 "	-
合計	1,039 "	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,013百万円
組替調整額	1,109 "
税効果調整前	2,123 "
税効果額	583 "
その他有価証券評価差額金	1,539 "

繰延ヘッジ損益

当期発生額	91 "
税効果額	34 "
繰延ヘッジ損益	57 "

為替換算調整勘定

当期発生額	120 "
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	17 "
-------	------

その他の包括利益合計額	1,459 "
-------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	9,783,077	398,504	9,976	10,171,605

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取りの実施による増加 316,697株

単元未満株式の買取り 81,807株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,566	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,564	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	10,171,605	33,555	3,987	10,201,173

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,564	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,564	6.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	12,992百万円	8,302百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,506 "	3,500 "
現金及び現金同等物	9,486 "	4,802 "

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の売却により(株)サンライズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)サンライズ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,983百万円
固定資産	394 "
流動負債	1,648 "
固定負債	96 "
関係会社株式売却損	249 "
当該会社の株式の売却価額	383 "
当該会社の現金及び現金同等物	187 "
差引：当該会社売却による収入	196 "

(当連結会計年度)

株式の売却により森永フードサービス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに森永フードサービス(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	673百万円
固定資産	196 "
流動負債	241 "
固定負債	407 "
関係会社株式売却益	978 "
当該会社の株式の売却価額	1,200 "
当該会社の現金及び現金同等物	43 "
差引：当該会社売却による収入	1,156 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食料品製造事業の生産設備（機械装置及び運搬具）、車両（機械装置及び運搬具）、自動販売機（工具、器具及び備品）、OA機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	469	316	153
その他 (工具、器具及び備品)	918	739	178
合計	1,388	1,056	331

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	333	239	93
その他 (工具、器具及び備品)	419	380	38
合計	752	620	132

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	205	75
1年超	142	69
合計	348	144

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	300	133
減価償却費相当額	277	119
支払利息相当額	16	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行等や銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行います。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや原材料輸入等による為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経理部担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、外貨建債務が為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、為替予約を利用しており、決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引については、経理部長が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は各関連部門で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理部担当取締役に報告します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,992	12,992	
(2) 受取手形及び売掛金	15,835	15,835	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,731	10,731	
(4) デリバティブ取引	9	9	
資産計	39,568	39,568	
(1) 支払手形及び買掛金	13,033	13,033	
(2) 短期借入金	675	675	
(3) 未払金	7,993	7,993	
(4) 長期借入金	23,272	23,330	58
(5) 受入敷金保証金	7,011	6,200	810
負債計	51,985	51,233	752

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,302	8,302	
(2) 受取手形及び売掛金	19,100	19,100	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,739	11,739	
(4) デリバティブ取引	100	100	
資産計	39,242	39,242	
(1) 支払手形及び買掛金	15,719	15,719	
(2) 短期借入金	950	950	
(3) 未払金	9,159	9,159	
(4) 長期借入金	23,141	23,181	39
(5) 受入敷金保証金	6,770	6,184	585
負債計	55,741	55,195	546

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権について、リスクフリーレートで割引計算しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	865	1,973

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	12,992
受取手形及び売掛金	15,835
合計	28,827

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	8,302
受取手形及び売掛金	19,100
合計	27,402

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	8,398	3,389	5,009
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,398	3,389	5,009
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	2,332	3,940	1,607
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,332	3,940	1,607
合計	10,731	7,330	3,401

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	10,673	4,817	5,855
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,673	4,817	5,855
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,065	1,396	331
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,065	1,396	331
合計	11,739	6,214	5,524

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,213百万円減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	0	2

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,939		9

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	173		1
	買建 米ドル	買掛金	1,863		100
	ユーロ		14		1
合計			2,051		100

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。
 また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	17,044	16,005
(2) 年金資産(百万円)	8,198	7,969
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	8,845	8,036
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	751	676
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,026	3,419
(6) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	202	151
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	5,367	5,141
(8) 前払年金費用(百万円)	1,387	1,229
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	6,754	6,371

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	922	900
(2) 利息費用(百万円)	314	312
(3) 期待運用収益(百万円)	180	163
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	75	75
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	446	493
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	48	48
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	1,475	1,514

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額(販売促進費)	768百万円	750百万円
賞与引当金否認額	793 "	688 "
その他	353 "	333 "
小計	1,915 "	1,772 "
評価性引当額	41 "	22 "
繰延税金資産合計	1,874 "	1,750 "

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	480百万円	331百万円
繰越欠損金	329 "	444 "
その他	89 "	66 "
小計	899 "	842 "
評価性引当額	550 "	183 "
繰延税金資産合計	349 "	659 "

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,460百万円	3,836百万円
特別償却準備金	69 "	201 "
その他有価証券評価差額金	1,214 "	1,797 "
退職給付信託設定益否認額	456 "	399 "
その他	557 "	433 "
繰延税金負債合計	6,758 "	6,669 "
(控除される繰延税金資産)		
退職給付引当金否認額	2,180 "	1,876 "
減損損失(土地勘定)	1,308 "	1,146 "
退職給付信託設定額否認額	908 "	795 "
ソフトウェア開発費否認額	375 "	246 "
未実現固定資産売却益	512 "	510 "
その他	532 "	857 "
小計	5,817 "	5,432 "
評価性引当額	1,385 "	1,597 "
繰延税金資産合計	4,432 "	3,835 "
繰延税金負債の純額	2,326 "	2,833 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5 %	39.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	2.0 "	4.0 "
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	1.5 "	3.9 "
住民税均等割	1.7 "	3.0 "
研究費等税額控除	4.3 "	9.7 "
法人地方税標準税率と 会社税額計算との差異	0.9 "	1.5 "
のれん償却額	4.0 "	1.6 "
評価性引当額	4.6 "	16.5 "
子会社への投資に係る 一時差異	3.2 "	1.3 "
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	- "	1.0 "
その他	0.9 "	4.9 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	51.0 "	57.7 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	39.5%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	37.0%
平成27年4月1日以降	34.6%

この税率の変更により、繰延税金資産が117百万円、繰延税金負債（固定）（繰延税金資産を控除した金額）が399百万円、法人税等調整額が24百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が254百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から80年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	119百万円	121百万円
時の経過による調整額	2 "	2 "
期末残高	121 "	124 "

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は790百万円(賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上)であります。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は833百万円(賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,087百万円	6,000百万円
期中増減額	87 "	3 "
期末残高	6,000 "	5,997 "
期末時価	16,856 "	16,900 "

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、レストラン経営を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,578	17,112	3,016	156,707	628	157,336	-	157,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	1,038	119	3,651	966	4,617	4,617	-
計	139,072	18,151	3,135	160,359	1,594	161,953	4,617	157,336
セグメント利益	5,451	350	1,022	6,823	234	7,058	405	6,653
セグメント資産	104,206	4,455	18,593	127,255	1,574	128,829	1,784	127,045
その他の項目								
減価償却費	4,678	65	237	4,981	15	4,996	-	4,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,677	215	69	4,962	9	4,972	-	4,972

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 405百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 308百万円、のれん償却額 136百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,784百万円は、全社資産4,411百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等6,196百万円が含まれております。全社資産は当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,825	8,762	2,978	146,565	625	147,190	-	147,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,357	615	316	2,290	859	3,149	3,149	-
計	136,183	9,377	3,295	148,855	1,484	150,340	3,149	147,190
セグメント利益	1,958	304	998	3,262	168	3,430	616	2,813
セグメント資産	104,930	4,153	20,874	129,958	590	130,549	1,703	128,845
その他の項目								
減価償却費	5,073	16	401	5,492	13	5,506	-	5,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,325	26	231	7,583	1	7,585	-	7,585

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 616百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 517百万円、のれん償却額 105百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,703百万円は、全社資産4,393百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 6,097百万円が含まれております。全社資産は当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売 及び飲食店	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	370				136	506
当期末残高	1,267					1,267

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売 及び飲食店	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額					105	105
当期末残高	1,162					1,162

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森永剛太			当社代表取締役会長 エンゼル財団理事長	(被所有) 直接 0.69		エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注)	30		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エンゼル財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森永剛太			当社代表取締役会長 エンゼル財団理事長	(被所有) 直接 0.70		エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注)	30		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エンゼル財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	196.93円	200.89円
1株当たり当期純利益金額	9.38円	4.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,845	52,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	490	390
(うち少数株主分)	(490)	(390)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,355	52,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	260,777	260,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,449	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,449	1,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,103	260,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	675	950	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	130	20,138	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	374	380	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,141	3,003	1.7	平成25年4月30日～ 平成25年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	662	497	1.6	平成25年4月～ 平成29年8月
その他有利子負債				
合計	24,984	24,969		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,003			
リース債務	269	151	63	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,800	71,436	110,734	147,190
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	2,012	1,930	2,196	2,551
四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,200	1,145	1,273	1,081
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	4.60	4.39	4.88	4.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四 半期純利益金 額又は1株当 たり四半期純 損失金額() (円)	4.60	0.21	0.49	0.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,687	6,008
受取手形	40	52
売掛金	2 13,334	2 16,395
製品	4,510	5,560
仕掛品	337	442
原材料及び貯蔵品	4,080	3,769
前払費用	2,121	1,981
繰延税金資産	1,785	1,674
未収入金	2 1,660	2 2,217
その他	2 717	2 1,508
貸倒引当金	315	315
流動資産合計	37,960	39,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 43,647	1 43,801
減価償却累計額	26,565	27,434
建物(純額)	17,082	16,367
構築物	5,879	6,039
減価償却累計額	4,553	4,721
構築物(純額)	1,326	1,318
機械及び装置	62,693	66,256
減価償却累計額	54,559	56,101
機械及び装置(純額)	8,133	10,154
車両運搬具	156	169
減価償却累計額	148	155
車両運搬具(純額)	8	13
工具、器具及び備品	2,253	2,449
減価償却累計額	2,038	2,146
工具、器具及び備品(純額)	214	303
土地	1 31,239	1 31,217
リース資産	1,321	1,465
減価償却累計額	517	770
リース資産(純額)	803	694
建設仮勘定	3,599	1,688
有形固定資産合計	62,407	61,757
無形固定資産		
特許権	55	58
借地権	269	269
商標権	30	30
電話加入権	13	13
その他	75	64
無形固定資産合計	444	435

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,057	1 11,959
関係会社株式	2 6,006	7,310
出資金	30	30
長期貸付金	1	0
破産更生債権等	68	17
長期前払費用	126	92
その他	2 1,195	2 1,117
貸倒引当金	82	35
投資その他の資産合計	18,404	20,493
固定資産合計	81,256	82,686
資産合計	119,216	121,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	468	5 543
買掛金	2 10,770	2 14,000
1年内返済予定の長期借入金	1 46	1 20,021
リース債務	338	345
未払金	2 7,537	2 8,481
未払法人税等	562	539
未払消費税等	154	261
未払費用	3,025	2,756
預り金	2 1,481	2 1,379
賞与引当金	1,555	1,450
従業員預り金	1 330	1 323
設備関係支払手形	42	5 65
その他	3,899	1,292
流動負債合計	30,214	51,460
固定負債		
長期借入金	1 23,021	3,000
リース債務	578	448
繰延税金負債	2,838	3,344
退職給付引当金	5,520	5,423
役員退職慰労引当金	111	111
資産除去債務	121	124
受入敷金保証金	2 3,951	2 3,710
その他	89	87
固定負債合計	36,233	16,249
負債合計	66,447	67,710

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	106	363
固定資産圧縮積立金	6,833	7,214
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	3,619	2,939
利益剰余金合計	17,559	17,517
自己株式	2,458	2,463
株主資本合計	50,900	50,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,860	3,399
繰延ヘッジ損益	7	19
評価・換算差額等合計	1,868	3,419
純資産合計	52,769	54,272
負債純資産合計	119,216	121,982

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 134,493	2 131,983
売上原価		
製品期首たな卸高	5,073	4,510
当期製品製造原価	37,973	38,530
当期製品仕入高	31,213	31,568
合計	74,260	74,608
他勘定振替高	3 1,947	3 1,966
製品期末たな卸高	4,510	5,560
売上原価合計	2 67,803	2 67,081
売上総利益	66,690	64,901
販売費及び一般管理費	1, 4 61,176	1, 4 62,178
営業利益	5,513	2,723
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	8 374	8 407
受取地代家賃	8 56	8 54
その他	8 423	8 402
営業外収益合計	859	866
営業外費用		
支払利息	256	240
減価償却費	23	47
その他	108	117
営業外費用合計	388	406
経常利益	5,984	3,183
特別利益		
固定資産売却益	5 168	5 22
関係会社株式売却益	252	1,060
投資損失引当金戻入額	106	-
その他	10	-
特別利益合計	537	1,082
特別損失		
固定資産除売却損	6, 7 265	6, 7 208
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	3	1,213
関係会社株式評価損	950	-
災害による損失	9 1,023	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	-
特別損失合計	2,337	1,423
税引前当期純利益	4,183	2,842
法人税、住民税及び事業税	1,546	1,292
法人税等調整額	412	27
法人税等合計	1,958	1,320
当期純利益	2,225	1,522

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	21,280	56.2	22,845	55.4
労務費		7,440	19.7	7,286	19.8
経費		9,128	24.1	8,503	24.8
当期総製造費用		37,849	100.0	38,635	100.0
仕掛品期首たな卸高		461		337	
計		38,311		38,973	
仕掛品期末たな卸高		337		442	
当期製品製造原価		37,973		38,530	

(注) 1 原価計算の方法は、製造品目別総合原価計算を行っております。
 2 経費の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	2,994	2,938
外注加工費	552	815
光熱水道費	1,614	1,736
修繕補修費	846	717
その他の経費	3,120	2,295
合計	9,128	8,503

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
その他資本剰余金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	106
当期変動額		
特別償却準備金の積立	106	266
特別償却準備金の取崩	-	15
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	5
当期変動額合計	106	256
当期末残高	106	363
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,984	6,833
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	151	146
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	527
当期変動額合計	151	381
当期末残高	6,833	7,214
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,917	3,619
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
特別償却準備金の積立	106	266
特別償却準備金の取崩	-	15
固定資産圧縮積立金の取崩	151	146
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	533
当期純利益	2,225	1,522
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	702	680
当期末残高	3,619	2,939
利益剰余金合計		
当期首残高	16,901	17,559
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
当期純利益	2,225	1,522
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	658	42
当期末残高	17,559	17,517
自己株式		
当期首残高	2,380	2,458
当期変動額		
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	77	5
当期末残高	2,458	2,463
株主資本合計		
当期首残高	50,320	50,900
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,225	1,522
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	580	47
当期末残高	50,900	50,853

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,349	1,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,488	1,538
当期変動額合計	1,488	1,538
当期末残高	1,860	3,399
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	7	19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,352	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,484	1,551
当期変動額合計	1,484	1,551
当期末残高	1,868	3,419
純資産合計		
当期首残高	53,673	52,769
当期変動額		
剰余金の配当	1,566	1,564
当期純利益	2,225	1,522
自己株式の取得	80	6
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,484	1,551
当期変動額合計	904	1,503
当期末残高	52,769	54,272

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
及び貯蔵品 法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 9年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた131百万円は、「減価償却費」23百万円、「その他」108百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	450百万円	425百万円
土地	2,848 "	2,848 "
投資有価証券	544 "	590 "
合計	3,843 "	3,865 "

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	21百万円
従業員預り金	330 "	323 "
長期借入金	21 "	- "
合計	398 "	345 "

2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記したものの以外のもは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産)		
売掛金	140百万円	147百万円
未収入金	296 "	881 "
流動資産の「その他」	57 "	74 "
投資その他資産の「その他」	400 "	400 "
(負債)		
買掛金	1,131百万円	2,156百万円
未払金	131 "	141 "
預り金	5 "	19 "
受入敷金保証金	8 "	8 "

(前事業年度)

なお「関係会社株式」には、平成23年4月1日付で設立した高崎森永(株)に対する新株式払込金100百万円が含まれております。

3 偶発債務

下記の債務について保証及び経営指導念書の差入れを行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海森永食品有限公司(注1)	392百万円	403百万円
米国森永製菓(株)(注2)	20 "	156 "
従業員(住宅融資)	66 "	45 "
合計	479 "	605 "

(注1)外貨建債務金額392百万円(31,000千円)及び403百万円(31,000千円)は、期末日の為替相場により円換算しております。

(注2)外貨建債務金額20百万円(250千米ドル)及び156百万円(1,900千米ドル)は、期末日の為替相場により円換算しております。

(経営指導念書の差入れ)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)森永ファイナンス(銀行借入)	-	500百万円

4 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	10,000 "	10,000 "

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-	98百万円
設備関係支払手形	-	3 "

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は2,236百万円であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は2,397百万円であります。

2 前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売上高及び売上原価には、不動産事業の収益1,764百万円及びその原価746百万円が、それぞれ含まれております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売上高及び売上原価には、不動産事業の収益1,942百万円及びその原価944百万円が、それぞれ含まれております。

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製品の販売費への振替	1,124百万円	1,123百万円
その他	822 "	843 "
合計	1,947 "	1,966 "

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	29,697百万円	30,797百万円
広告宣伝費	6,360 "	6,576 "
運賃	5,634 "	5,605 "
給料手当	6,646 "	6,543 "
賞与	1,264 "	1,309 "
賞与引当金繰入額	979 "	910 "
退職給付費用	748 "	776 "
その他人件費	1,746 "	1,794 "
減価償却費	984 "	1,430 "
おおよその割合		
販売費	68 %	69 %
一般管理費	32 "	31 "

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	1百万円
土地	166 "	20 "
その他	2 "	0 "
合計	168 "	22 "

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	82百万円	55百万円
機械及び装置	111 "	96 "
その他	28 "	26 "
合計	222 "	178 "

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	4百万円
機械及び装置	30 "	16 "
その他	6 "	9 "
合計	43 "	30 "

8 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	67百万円	86百万円
受取地代家賃	12 "	11 "
その他	187 "	20 "

9 災害による損失の内訳

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産滅失損	291百万円	-
固定資産補修費用	256 "	-
その他	474 "	-
合計	1,023 "	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,783,077	398,504	9,976	10,171,605

(注) 1 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取りの実施による増加 316,697株
 単元未満株式の買取り 81,807株

2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,171,605	33,555	3,987	10,201,173

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、車両（車両運搬具）、自動販売機（工具、器具及び備品）、O A 機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	354	219	134
車両運搬具	61	53	8
工具、器具及び備品	783	641	141
合計	1,199	915	284

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	288	203	84
車両運搬具	15	14	1
工具、器具及び備品	325	297	28
合計	629	515	114

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	173	62
1年超	123	60
合計	296	123

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	256	109
減価償却費相当額	237	97
支払利息相当額	15	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 6,006百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額(販売促進費)	768百万円	750百万円
賞与引当金否認額	614 "	536 "
未払事業税	60 "	63 "
その他	342 "	323 "
繰延税金資産合計	1,785 "	1,674 "

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,460百万円	3,836百万円
特別償却準備金	69 "	201 "
その他有価証券評価差額金	1,214 "	1,797 "
その他	1,013 "	833 "
繰延税金負債合計	6,758 "	6,669 "
(控除される繰延税金資産)		
退職給付引当金否認額	2,180 "	1,876 "
減損損失(土地勘定)	1,308 "	1,146 "
退職給付信託設定額否認額	908 "	795 "
関係会社株式評価損	1,155 "	1,012 "
ソフトウェア開発費否認額	375 "	246 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	23 "	7 "
その他	517 "	856 "
小計	6,468 "	5,941 "
評価性引当額	2,548 "	2,616 "
繰延税金資産合計	3,919 "	3,324 "
繰延税金負債の純額	2,838 "	3,344 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	39.5 %	39.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	2.2 "	3.4 "
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	1.8 "	3.5 "
住民税均等割	1.7 "	2.3 "
研究費等税額控除	5.3 "	8.7 "
評価性引当額	10.1 "	15.4 "
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	- "	3.7 "
その他	0.4 "	1.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.8 "	46.4 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	39.5%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	37.0%
平成27年4月1日以降	34.6%

この税率の変更により、繰延税金資産が113百万円、繰延税金負債（固定）（繰延税金資産を控除した金額）が474百万円、法人税等調整額が106百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が254百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から80年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	119百万円	121百万円
時の経過による調整額	2 "	2 "
期末残高	121 "	124 "

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	202.35円	208.14円
1株当たり当期純利益金額	8.52円	5.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,769	54,272
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,769	54,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	260,777	260,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,225	1,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,225	1,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	261,103	260,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	森永乳業(株)	26,248,886	8,530
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,403
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	390
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	298
		三菱食品(株)	106,136	225
		日本たばこ産業(株)	400	186
		伊藤忠食品(株)	37,510	114
		イオン(株)	100,000	108
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	200,000	95
		オエノンホールディングス(株)	431,868	85
		その他60銘柄	1,900,907	520
		計	35,443,936	11,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,647	292	139	43,801	27,434	975	16,367
構築物	5,879	186	26	6,039	4,721	183	1,318
機械及び装置	62,693	5,059	1,496	66,256	56,101	2,988	10,154
車両運搬具	156	16	2	169	155	10	13
工具、器具及び備品	2,253	243	48	2,449	2,146	154	303
土地	31,239		22	31,217			31,217
リース資産	1,321	227	83	1,465	770	335	694
小計	147,191	6,026	1,819	151,398	91,329	4,648	60,068
建設仮勘定	3,599	3,888	5,799	1,688			1,688
有形固定資産計	150,790	9,915	7,618	153,087	91,329	4,648	61,757
無形固定資産							
特許権				113	54	14	58
借地権				269			269
商標権				63	32	6	30
電話加入権				13			13
その他				99	35	16	64
無形固定資産計				558	122	37	435
長期前払費用	222	19	97	144	52	35	92
繰延資産							

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

事業所	設備の内容	資産の種類	金額(百万円)
高崎工場	ビスケット製造設備	機械及び装置	3,937

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	397	322	52	315	351
賞与引当金	1,555	1,450	1,555	-	1,450
役員退職慰労引当金	111	-	-	-	111

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額315百万円及び回収による取崩額0百万円
あります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	1,853
普通預金	116
通知預金	1,500
定期預金	2,500
振替貯金ほか	2
預金合計	5,973
現金及び預金合計	6,008

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MACROCOM CO.,LTD.	26
(株)サンリオ	15
カネカ商店	10
合計	52

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	41
" 5月 "	10
合計	52

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	2,111
丸紅(株)	1,601
国分(株)	1,184
(株)日本アクセス	964
三菱商事(株)	771
その他	9,761
合計	16,395

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} - \frac{1}{366}}$
13,334	135,045	131,984	16,395	89.0	40.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・ キャンディほか	3,545
食品 各種飲料・ココア・ケーキミックスほか	429
冷菓 アイスクリームほか	788
健康 ゼリー飲料ほか	570
その他	227
合計	5,560

仕掛品

区分	金額(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・ キャンディほか	393
食品 ココア・ケーキミックスほか	42
その他	6
合計	442

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
菓子・食品・冷菓ほか原料	3,590	補修材料	21
菓子・食品・冷菓ほか材料	156	消耗品ほか	0
合計	3,747	合計	22

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)アントステラ	1,760
森永食品(浙江)有限公司	1,575
台湾森永製菓股? 有限公司	1,153
上海森永食品有限公司	667
森永エンゼルデザート(株)	450
森永デザート(株)	440
森永商事(株)	300
森永スナック食品(株)	297
森永ビジネスパートナー(株)	240
米国森永製菓(株)	143
高崎森永(株)	100
その他	183
合計	7,310

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日コン商事(株)	121
共立興産(株)	107
(株)A D E K A	75
(株)林原	50
一番食品(株)	23
その他	164
合計	543

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	256
” 5月 ”	120
” 6月 ”	154
” 7月 ”	11
合計	543

買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,335
バリーカレボージャパン(株)	1,001
大日本印刷(株)	882
高崎森永(株)	754
不二製油(株)	591
その他	9,434
合計	14,000

未払金

区分	金額(百万円)
工務関係未払金	13
未払光熱水道費	160
未払運賃	927
未払広告宣伝費	2,758
未払割戻金	1,459
未払営業費ほか	3,163
合計	8,481

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,000
(株)みずほ銀行	6,700
三菱UFJ信託銀行(株)	3,500
農林中央金庫	1,000
三重県信用農業協同組合連合会	400
(株)百五銀行	400
その他	21
合計	20,021

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。 電子公告を行う当社のホームページのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.morinaga.co.jp/company/ir_koukoku) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (163期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第163期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	四半期会計期間 (第164期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第164期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第164期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(5)	発行登録書(株券、社債券等) 及びその添付書類			平成24年3月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森永製菓株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、森永製菓株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。